

## 山形市公共下水道事業受益者負担に関する条例施行規程（抜粋）

（受益者の地積）

第2条 山形市公共下水道事業受益者負担に関する条例（昭和46年市条例第8号。以下「条例」という。）第7条に規定する受益者の単位負担金額の算定基準となる負担区の地積は、この市の固定資産課税台帳によるものとする。ただし、これによりがたいとき、又は山形市上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）が必要と認めるときは、実測によることができる。

（受益者の申告）

第3条 条例第9条の規定により告示された賦課対象区域内の受益者は、下水道受益者申告書（別記様式第1号）を管理者に対し、その定める日までに提出しなければならない。この場合において、受益者が条例第3条第1項ただし書に規定する権利を有する者であるときは、土地の所有者と連署しなければならない。

（負担金の納付等）

第5条 条例第10条第3項の規定による負担金の額及び納付期日の通知は、下水道受益者負担金納付通知書（別記様式第4号）によるものとする。

2 前項の規定により通知する各年度に納付すべき負担金の納付期日は、次に掲げるとおりとする。ただし、年度の中から負担金の徴収を開始する場合その他やむを得ない場合は、別に納付期限を定めるものとする。

第1期 7月16日から同月31日まで

第2期 10月16日から同月31日まで

第3期 1月16日から同月31日まで